グリー株式会社

（証券コード　3632）

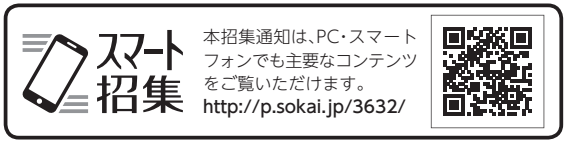
第14回 定時株主総会
招　集　ご　通　知



日時
2018年９月26日（水曜日）
午前10時（午前９時30分開場）

場所
東京都渋谷区桜丘町26番１号
セルリアンタワー東急ホテル地下２階
セルリアンタワーボールルーム
（裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）

決議事項
第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件



目次

第14回定時株主総会招集ご通知…… 2

株主総会参考書類…… 4

第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件

（添付書類）

事業報告…… 19

連結計算書類…… 30

計算書類…… 32

監査報告…… 34

議決権の行使等についてのご案内…… 41

株主総会 会場ご案内図…… 裏表紙

証券コード　3632
2018年９月４日

株　主　各　位

東京都港区六本木六丁目10番１号
グリー株式会社
代表取締役会長兼社長　田中良和

第14回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第14回定時株主総会を下記の通り開催致しますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら次頁のご案内に従って2018年９月25日（火曜日）午後６時30分までに到着するようご返送ください。または、上記期限までにインターネットによって議決権を行使してくださいますようお願い申し上げます。**

敬具

記

１．日　　時　2018年９月26日（水曜日）午前10時（午前９時30分開場）
２．場　　所　東京都渋谷区桜丘町26番１号
セルリアンタワー東急ホテル地下２階
セルリアンタワーボールルーム
（裏表紙の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください）
３．目的事項
報告事項　１．第14期（自　2017年７月１日　至　2018年６月30日）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
２．第14期（自　2017年７月１日　至　2018年６月30日）
計算書類報告の件
決議事項
第１号議案　剰余金の配当の件
第２号議案　取締役９名選任の件
第３号議案　補欠監査役１名選任の件

【郵送による議決権行使の場合】

後記株主総会参考書類をご検討の上、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、ご返送ください。

【インターネットによる議決権行使の場合】

ご所有のパソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（※）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に記載されたログインID、仮パスワードをご利用になり、後記株主総会参考書類または議決権行使サイトに掲載しております株主総会参考書類をご検討の上、画面の案内に従って、賛否をご入力ください。（※https://evote.tr.mufg.jp/）

以上

==========

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎当社は、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、会社の新株予約権等に関する事項、会計監査人に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、連結計算書類の連結株主資本等変動計算書及び連結注記表、計算書類の株主資本等変動計算書及び個別注記表をインターネット上の当社ウェブサイト（http://corp.gree.net/jp/ja/ir/stock/meeting.html）に掲載することにより開示しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の添付書類には記載しておりません。なお、監査役または会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、上記連結株主資本等変動計算書、連結注記表、株主資本等変動計算書及び個別注記表が、並びに監査役が監査した事業報告には、上記会社の新株予約権等に関する事項、会計監査人に関する事項、業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要が含まれます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、上記当社ウェブサイトに掲載致します。

◎本定時株主総会の決議結果につきましては、書面による決議通知のご送付に代えて、本定時株主総会終了後、上記当社ウェブサイトに掲載致します。

◎議決権行使書の郵送とインターネットとの双方により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効と致します。

◎インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効と致します。

株主総会参考書類

第１号議案　剰余金の配当の件

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、事業の効率化及び拡大に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々の当社グループの経営成績及び財政状態並びにそれらの見通しに応じた適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、業績連動型の配当を実施することを基本方針としており、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向20%を目処に実施して参ります。

この方針のもと、当期につきましては、１株につき４円の普通配当の実施を致したいと存じます。また当社は今年12月に株式上場10周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係者の皆様の温かいご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、１株につき10円の記念配当の実施を致したいと存じます。これにより当期の配当は合わせて１株につき14円となります。

来期以降につきましては、現時点では未定でありますが、基本方針に従いながら株主の皆様に対する適切な利益還元策を都度検討して参ります。

１．配当財産の種類
　金銭

２．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額
　当社普通株式１株につき14円と致したいと存じます。
　なお、この場合の配当総額は、3,325,722,708円となります。

３．剰余金の配当が効力を生ずる日
　2018年９月27日（木曜日）

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役全員（９名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役９名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次の通りであります。

候補者番号	氏名（ふりがな）	現在の当社における地位・担当	候補者属性
1	田中 良和（たなか よしかず）	代表取締役会長兼社長 広告・メディア事業統括	再任
2	藤本 眞樹（ふじもと まさき）	取締役上級執行役員 最高技術責任者 開発・人事統括	再任
3	荒木 英士（あらき えいじ）	取締役上級執行役員 Wright Flyer事業統括	再任
4	小竹 讃久（しの さんく）	取締役上級執行役員 Japan Game事業統括	再任
5	前田 悠太（まえだ ゆうた）	取締役上級執行役員 Pokelabo・Asia事業統括	再任
6	大矢 俊樹（おおや としき）	－	新任
7	山岸 広太郎（やまぎし こうたろう）	取締役	再任
8	夏野 剛（なつの たけし）	社外取締役	再任 社外 独立
9	飯島 一暢（いいじま かずのぶ）	社外取締役	再任 社外 独立

（注）１．各候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
２．夏野剛氏及び飯島一暢氏は、社外取締役候補者であります。
３．山岸広太郎氏、夏野剛氏及び飯島一暢氏につきましては、当社との間で、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。山岸広太郎氏、夏野剛氏及び飯島一暢氏の再任が承認された場合、当社は３氏との間で当該契約を継続する予定であります。

候補者番号 1

田中 良和（たなか よしかず）

1977年2月18日生

所有する当社の株式数 112,230,058株

再任

略歴、地位、担当

1999年 4 月　ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社（現：ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社）入社
2000年 2 月　楽天株式会社入社
2004年12月　当社設立、代表取締役社長
2013年11月　当社代表取締役社長 新規事業統括本部長
2014年 3 月　当社代表取締役社長 コマース・メディア事業統括本部長
2014年 9 月　当社代表取締役社長
2014年 9 月　当社代表取締役会長兼社長
2016年10月　当社代表取締役会長兼社長 新領域事業統括
2017年 3 月　当社代表取締役会長兼社長 広告・メディア事業統括（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

当社創業者として、インターネットサービス全般における豊富な経験と幅広い見識に基づき、「GREE」を国内最大級のウェブゲームプラットフォームに成長させる等、13年にわたり当社グループをけん引して参りました。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号 2

藤本真樹（ふじもとまさき）

1979年2月17日生

所有する当社の株式数 2,373,100株

再任

略歴、地位、担当

2001年 4月　株式会社アストラザスタジオ入社
2003年 1月　有限会社テューンビズ入社
2005年 6月　当社取締役
2010年 8月　当社取締役執行役員 最高技術責任者 プラットフォーム開発本部長
2011年 7月　当社取締役執行役員 最高技術責任者 開発本部長
2012年 9月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発本部長
2013年11月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発統括本部長
2015年10月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発統括
2016年10月　当社取締役執行役員常務 最高技術責任者 開発・人事統括
2017年 9月　当社取締役上級執行役員 最高技術責任者 開発・人事統括（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ポケラボ 取締役
ファンプレックス株式会社 取締役

取締役候補者とした理由等

最高技術責任者として、「GREE」のシステム基盤を構築する等、開発部門に従事し、インターネットサービスのテクノロジー全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号 3

荒木英士（あらきえいじ）　1982年7月15日生　所有する当社の株式数 384,621株　再任

略歴、地位、担当

2001年 5 月　有限会社ニューロン（現：ユナイテッド株式会社）入社
2002年12月　株式会社ニューロン（現：ユナイテッド株式会社）取締役
2004年 8 月　株式会社フラクタリスト（現：ユナイテッド株式会社）入社
2005年 8 月　当社入社
2010年 9 月　当社メディア開発本部 ソーシャルネットワーク統括部長
2011年 7 月　当社北米事業本部 メディア開発部 統括部長
2013年 9 月　当社取締役執行役員 ネイティブゲーム事業本部 ネイティブゲーム事業統括部長
2013年11月　当社取締役執行役員 Native Game事業統括本部 Native Game事業本部長
2014年 9 月　当社取締役執行役員 Japan Game事業本部長
2015年10月　当社取締役執行役員 Japan Game事業統括
2016年 1 月　当社取締役執行役員 Wright Flyer Studios事業統括
2017年 9 月　当社取締役上級執行役員 Wright Flyer Studios事業統括
2018年 7 月　当社取締役上級執行役員 Wright Flyer事業統括（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

当社に入社以来、国内のウェブゲーム事業及び国内外におけるネイティブゲーム事業の統括を歴任する等、国内外のゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号

4 小竹讃久（しのさんく） 1974年11月27日生 所有する当社の株式数 74,932株 再任

略歴、地位、担当

2000年 4 月　株式会社博報堂入社
2008年11月　当社入社
2009年 1 月　当社マーケティング部長
2009年 7 月　当社執行役員 マーケティング部長
2010年 8 月　当社執行役員 マーケティング本部長
2011年 4 月　当社執行役員 マーケティング事業本部長
2013年 9 月　当社取締役執行役員 マーケティング事業本部長
2013年11月　当社取締役執行役員 Web Game事業統括本部 Web Game事業本部長
2014年 9 月　当社取締役執行役員 Japan Game事業副本部長
2015年10月　当社取締役執行役員 Japan Game事業統括
2017年 9 月　当社取締役上級執行役員 Japan Game事業統括（現任）

重要な兼職の状況

ファンプレックス株式会社 取締役

取締役候補者とした理由等

広告代理店在職時における経験及び実績に加え、当社に入社以来、プロモーション、広告事業、ゲーム事業に従事し、ゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号 5

前田悠太（まえだ ゆうた）

1982年7月26日生

所有する当社の株式数 26,011株

再任

略歴、地位、担当

2006年 4 月　株式会社ジャフコ入社
2009年 7 月　株式会社ポケラボ（現：株式会社マイネットゲームス）入社
2011年12月　株式会社ポケラボ（現：株式会社マイネットゲームス） 代表取締役社長
2012年11月　当社入社
2012年12月　当社メディア事業本部 ポケラボ事業部長
2013年 8 月　当社ネイティブゲーム事業本部 ポケラボ事業部長
2013年 9 月　当社取締役執行役員 ネイティブゲーム事業本部 ポケラボ事業部長
2013年11月　当社取締役執行役員 Native Game事業統括本部
Native Game事業本部 ポケラボ事業部長
2014年 9 月　当社取締役執行役員 Pokelabo・Asia事業本部長
2015年10月　当社取締役執行役員 Pokelabo・Asia事業統括
2016年 4 月　株式会社ポケラボ 代表取締役社長（現任）
2017年 9 月　当社取締役上級執行役員 Pokelabo・Asia事業統括（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ポケラボ 代表取締役社長

取締役候補者とした理由等

ベンチャーキャピタル在職時における経験及び実績に加え、当社に入社以来、アライアンス、ネイティブゲーム事業に従事し、ゲーム事業全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号

6 大矢俊樹（おおやとしき） 1969年12月16日生

所有する当社の株式数
－

新任

略歴、地位、担当

1992年 4 月　監査法人トーマツ（現：有限責任監査法人トーマツ）入社
1994年 3 月　公認会計士登録
1999年10月　ソフトバンク・インベストメント株式会社（現：SBIホールディングス株式会社）入社
2003年 2 月　ヤフー株式会社入社
2005年 6 月　株式会社クレオ 取締役
2011年 4 月　株式会社クレオ 代表取締役
2012年 4 月　ヤフー株式会社 最高財務責任者 執行役員
2014年 6 月　ヤフー株式会社 取締役 最高財務責任者 常務執行役員
2015年 6 月　ヤフー株式会社 副社長執行役員 最高財務責任者
2018年 4 月　ヤフー株式会社 会長室シニアアドバイザー（現任）

※大矢俊樹氏は2018年9月30日をもってヤフー株式会社を退職する予定であります。同氏は、取締役の選任が承認された場合、2018年10月1日より上級執行役員 コーポレート統括に就任する予定であります。

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません。

取締役候補者とした理由等

インターネット大手企業において最高財務責任者や関連会社の代表取締役を歴任したほか、公認会計士として会計、財務に精通しており、インターネット事業及びコーポレート業務全般における豊富な経験と幅広い見識を有しております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号 7 **山岸広太郎**（やまぎしこうたろう） 1976年4月7日生 所有する当社の株式数 939,500株 再任

略歴、地位、担当

1999年 4 月　株式会社日経BP入社
2003年 1 月　シーネットネットワークスジャパン株式会社（現：朝日インタラクティブ株式会社）入社
2004年12月　当社取締役副社長
2010年 8 月　当社取締役執行役員副社長 メディア企画本部長
2010年12月　当社取締役執行役員副社長 ソーシャルアプリケーション事業本部長兼メディア企画本部長
2011年 7 月　当社取締役執行役員副社長 事業戦略本部長
2013年 7 月　当社取締役執行役員副社長 事業戦略本部長兼メディア事業本部長
2013年11月　当社取締役執行役員副社長 Web Game事業統括本部長
2014年 9 月　当社取締役執行役員副社長
2014年 9 月　当社取締役副会長
2015年 9 月　当社取締役（現任）
2015年12月　株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長

取締役候補者とした理由等

当社創業以来、副社長、副会長を歴任する等、インターネットサービス全般における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、非業務執行取締役として、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言を行っております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、取締役候補者と致しました。

候補者番号
8 夏野（なつの） 剛（たけし） 1965年3月17日生 所有する当社の株式数 3,000株 再任 社外 独立

略歴、地位、担当

1988年 4 月　東京ガス株式会社入社
1996年 6 月　株式会社ハイパーネット 取締役副社長
1997年 9 月　エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社（現：株式会社NTTドコモ）入社
2005年 6 月　株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（現：株式会社NTTドコモ）
執行役員マルチメディアサービス部長
2008年 5 月　慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授（現任）
2008年 6 月　セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役（現任）
2008年 6 月　ぴあ株式会社 取締役
2008年 6 月　トランスコスモス株式会社 社外取締役（現任）
2008年 6 月　SBIホールディングス株式会社 社外取締役
2008年 6 月　エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役（現任）
2008年12月　株式会社ドワンゴ 取締役（現任）
2009年 6 月　株式会社ディー・エル・イー 社外取締役（現任）
2009年 9 月　当社 社外取締役（現任）
2010年12月　株式会社U-NEXT（現：株式会社USEN-NEXT HOLDINGS） 社外取締役（現任）
2013年 6 月　トレンダーズ株式会社 社外取締役
2014年10月　株式会社KADOKAWA・DWANGO（現：カドカワ株式会社） 取締役
2016年 8 月　日本オラクル株式会社 社外取締役（現任）
2017年 6 月　株式会社AWSホールディングス（現：株式会社Ubicomホールディングス）
社外取締役（現任）
2018年 6 月　株式会社ムービーウォーカー 代表取締役会長（現任）

重要な兼職の状況

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授
セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役
トランスコスモス株式会社 社外取締役
エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役
株式会社ドワンゴ 取締役
株式会社ディー・エル・イー 社外取締役
株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 社外取締役
日本オラクル株式会社 社外取締役
株式会社Ubicomホールディングス 社外取締役
株式会社ムービーウォーカー 代表取締役会長

社外取締役候補者とした理由等

通信及びインターネット業界における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言をいただいております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、社外取締役候補者と致しました。
また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって９年であります。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」（注）を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

（注）同氏が業務執行者を務める株式会社ドワンゴと当社との間には取引が存在するものの、その取引額は連結売上高の2%未満です。

候補者番号

9 飯島 一暢（いいじま かずのぶ） 1947年1月4日生

所有する当社の株式数
－

再任 社外 独立

略歴、地位、担当

1972年 4 月　三菱商事株式会社入社
1995年 4 月　三菱商事株式会社 本社メディア放送事業部長
1997年 5 月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）入社
2001年 6 月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）
執行役員 経営企画局長
2004年 6 月　株式会社WOWOW 社外取締役（現任）
2006年 6 月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）
取締役経営企画局長
2007年 4 月　スカパーJSAT株式会社（現：株式会社スカパーJSATホールディングス）
取締役（現任）
2007年 6 月　株式会社フジテレビジョン（現：株式会社フジ・メディア・ホールディングス）
常務取締役
2008年10月　株式会社フジテレビジョン 常務取締役
2012年 6 月　株式会社サンケイビル 代表取締役社長（現任）
2012年 9 月　当社 社外取締役（現任）
2013年11月　株式会社海外需要開拓支援機構 代表取締役会長
2017年 6 月　株式会社海外需要開拓支援機構 取締役会長

重要な兼職の状況

株式会社WOWOW 社外取締役
株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役
株式会社サンケイビル 代表取締役社長

社外取締役候補者とした理由等

メディア業界における豊富な経験と幅広い見識を有し、当社の経営全般について、取締役の業務執行を監督する観点から助言や提言をいただいております。以上により、当社の持続的な企業価値向上実現のために適切な人材と判断し、社外取締役候補者と致しました。
また、同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって６年であります。

独立性について

同氏は、東京証券取引所の規定及び当社の定める社外役員の「独立性基準」を満たしております。このため当社は、同氏を独立役員として同取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き独立役員とする予定であります。

（ご参考）

当社は、社外役員が以下のいずれにも該当していない場合、当該社外役員に独立性があると判断致します。

【社外役員の「独立性基準」】

1. 当社及び当社子会社の業務執行者
2. 当社を主要な取引先とする者（注）1またはその業務執行者
3. 当社の主要な取引先（注）2またはその業務執行者
4. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注）3を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう）
5. 当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者の業務執行者
6. 上記1～5の近親者（注）4
7. 過去３年間において1～5に該当していた者

（注）1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、当社との取引額が連結売上高の2%以上となる取引先を指す
2. 「当社の主要な取引先」とは、取引額が当社の連結売上高の2%以上である取引先を指す
3. 「多額の金銭その他の財産」とは、その価額の総額が、個人の場合は1事業年度につき、1,000万円以上、団体の場合は連結売上高の2%を超えることをいう
4. 「近親者」とは、配偶者及び二親等以内の親族をいう

第３号議案　補欠監査役１名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名の選任をお願いするものであります。なお、本選任につきましては、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものと致します。また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次の通りであります。

氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
中村拓郎 （1972年10月31日生）	2012年４月　当社入社 内部監査室マネージャー 2012年９月　当社内部監査室長（現任） 2015年６月　当社監査役室長（現任）	―

（注）１．候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．中村拓郎氏が監査役に就任した場合、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償の限定額は、法令の定める額と致します。

以上

（添付書類）

事　業　報　告

（自　2017年７月１日　至　2018年６月30日）

１．企業集団の現況

⑴　当事業年度の事業の状況

①　事業の経過及び成果

我が国における個人のスマートフォン保有率は前年比4.1ポイント増の60.9%（出典：総務省「平成29年通信利用動向調査の結果」）と伸びるとともに、2017年の国内ゲームアプリ市場規模も前年比9.2%増の1兆580億円（出典：株式会社Ｇｚブレイン マーケティングセクション「ファミ通ゲーム白書2018」）と成長しています。

このような環境のもと、当社グループは主力とするゲーム・エンタメ事業において、前連結会計年度にリリースした既存のスマートフォン向けゲームアプリ（以下、「モバイルゲーム」）の運営強化と海外展開による収益成長に取り組むと同時に、新規モバイルゲームの開発とリリースを進めてきました。

既存モバイルゲームにおける運営強化が奏功したこと、有力パートナーと連携し海外展開が実現したこと、加えて新規モバイルゲームを複数本リリースしたことにより、当連結会計年度では、前連結会計年度に比べてウェブゲームのコイン消費が減少したものの、モバイルゲームの増加が上回り、全体のコイン消費が増加致しました。

以上の取組みの結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高77,925百万円（前連結会計年度比19.2%増）、営業利益9,421百万円（同17.8%増）、経常利益10,317百万円（同2.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4,708百万円（同61.1%減）となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益が前連結会計年度比で減少したのは、前連結会計年度において子会社売却等に伴う特別利益及び税効果の影響があったためであります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は686百万円で、その主な内容は、オフィス設備費用、備品購入及びシステム構築費用等であります。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等取得または処分の状況

該当事項はありません。

⑵　直前３事業年度の財産及び損益の状況

①　企業集団の財産及び損益の状況

区分		第11期 (2015年６月期)	第12期 (2016年６月期)	第13期 (2017年６月期)	第14期 (当連結会計年度) (2018年６月期)
売上高	(百万円)	92,456	69,878	65,369	77,925
経常利益	(百万円)	25,009	10,534	10,035	10,317
親会社株主に帰属する当期純利益または親会社株主に帰属する当期純損失（△）	(百万円)	△10,322	8,402	12,116	4,708
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失（△）	(円)	△43.85	35.92	51.61	20.01
純資産	(百万円)	95,016	102,604	109,883	113,036
総資産	(百万円)	117,636	112,370	122,954	125,361

②　当社の財産及び損益の状況

区分		第11期 (2015年６月期)	第12期 (2016年６月期)	第13期 (2017年６月期)	第14期 (当事業年度) (2018年６月期)
売上高	(百万円)	69,731	53,326	57,415	57,960
経常利益	(百万円)	31,318	15,421	7,706	10,362
当期純利益または当期純損失（△）	(百万円)	△15,111	11,202	10,414	3,830
１株当たり当期純利益または１株当たり当期純損失（△）	(円)	△64.20	47.89	44.36	16.28
純資産	(百万円)	95,971	104,062	112,430	114,190
総資産	(百万円)	115,099	111,380	122,019	123,003

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	事業内容
株式会社ポケラボ	50百万円	100.0%	ネイティブゲームの開発及び運営
Glossom株式会社	141百万円	100.0%	広告事業、動画制作事業等
ファンプレックス株式会社	60百万円	100.0%	ゲーム運営事業
株式会社３ミニッツ	100百万円	100.0%	広告事業、メディア事業、コマース事業

(注) 1．GREE International Entertainment, Inc.は清算結了したため、重要な子会社から除外しております。

2．ファンプレックス株式会社及び株式会社３ミニッツは重要性が高まったため、重要な子会社と致しました。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、「インターネットを通じて、世界をより良くする。」をミッションとして掲げ、グループ全体で各種の経営施策に取り組んでおります。当社グループは以下の通り、対処すべき重要課題を定めております。

① ゲーム事業の継続成長

ゲーム事業は当社グループの収益基盤であり、ゲーム事業の継続成長のため、「エンジン×IP×グローバル」戦略を進めております。既存ゲームエンジンの進化及び新規エンジン開発、自社IPの長期育成とファンコミュニティの拡大、海外展開の本格化に向け投資を強化して参ります。また、ウェブゲームは、高い利益率を維持しながら継続的な利益創出ができるように取り組んで参ります。

② 広告・メディア事業の強化

当社グループは「LIMIA」「MINE」「aumo」「ARINE」等のメディアを展開しております。今後、ゲーム事業に続く第２の事業の柱とすべくメディア力の強化に向け投資を継続し、国内最大級のバーティカルメディア群の構築を目指して参ります。

③　新たな事業の柱の立ち上げ

当社グループは、ゲーム事業及び広告・メディア事業に続く新たな事業の柱として、バーチャルYouTuber関連に特化したライブエンターテインメント事業を開始致しました。今後、ゲーム・VR事業の蓄積ノウハウ、大規模投資能力等の強みを活用し、事業成長を加速して参ります。

④　組織体制の強化と内部統制及びコンプライアンス体制の強化

当社グループは、今後、新規事業を展開するにあたって、各事業分野で活躍できる優秀な人材の採用・育成に取り組んで参ります。また、新規事業分野に潜在する各種リスク群も踏まえて、内部統制及びコンプライアンス体制の充実・強化を図って参ります。

⑸　主要な事業内容（2018年６月30日現在）

当社グループは、主にインターネットメディア事業を展開しております。

具体的には、「GREE」の運営、国内外でのモバイルゲームの開発及び運営、「LIMIA」「MINE」「aumo」「ARINE」等のメディアを展開しております。

⑹　主要な営業所（2018年６月30日現在）

①　当社

本社	東京都港区

②　子会社

株式会社ポケラボ	東京都港区
Glossom株式会社	東京都港区
ファンプレックス株式会社	東京都港区
株式会社３ミニッツ	東京都渋谷区

⑺ 使用人の状況（2018年６月30日現在）

① 企業集団の使用人の状況

1,480名（前連結会計年度末比 64名増）

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
705名	2名減	34.1歳	4.3年

（注）使用人数には、アルバイト等は含まれておりません。

⑻ 主要な借入先及び借入額（2018年６月30日現在）

該当事項はありません。

⑼ その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2．会社の株式に関する事項

(1) 大株主（上位10名）（2018年６月30日現在）

株主名	持株数	持株比率
田中良和	112,228千株	47.24%
ＫＤＤＩ株式会社	8,000千株	3.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	5,738千株	2.42%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	5,125千株	2.16%
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ ５０５２５３（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	4,018千株	1.69%
ＳＴＡＴＥ ＳＴＲＥＥＴ ＢＡＮＫ ＡＮＤ ＴＲＵＳＴ ＣＯＭＰＡＮＹ（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	3,803千株	1.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,420千株	1.44%
ＴＨＥ ＢＡＮＫ ＯＦ ＮＥＷ ＹＯＲＫ １３３５２４（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	3,389千株	1.43%
ＪＰＭＣ ＧＯＬＤＭＡＮ ＳＡＣＨＳ ＴＲＵＳＴ ＪＡＳＤＥＣ ＬＥＮＤＩＮＧ ＡＣＣＯＵＮＴ（常任代理人 株式会社三菱ＵＦＪ銀行）	3,009千株	1.27%
藤本真樹	2,373千株	1.00%

(注) 1．当社は、自己株式を4,639,278株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2．持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3．2012年8月29日付の従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・75518口）が当社株式590,096株（持株比率0.25%）を保有しております。また、2017年10月27日付の従業員インセンティブ・プラン「株式付与ESOP信託」導入に伴い、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口・76166口）が当社株式1,270,600株（持株比率0.53%）を保有しております。

(2) 株式に関する重要な事項（2018年６月30日現在）

発行可能株式総数	640,000,000株
発行済株式の総数	242,190,900株
株主数	33,192名

(注) 1．発行済株式の総数は、自己株式4,639,278株を含めております。
2．発行済株式の総数は、第５回新株予約権、第６回新株予約権、第７回新株予約権及び第８回新株予約権の行使により、合計で301,100株増加し、242,190,900株となりました。

3．会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項（2018年６月30日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
田中 良和	代表取締役 会長兼社長	広告・メディア事業統括
藤本 真樹	取締役	上級執行役員 最高技術責任者 開発・人事統括 株式会社ポケラボ 取締役 ファンプレックス株式会社 取締役
秋山 仁	取締役	上級執行役員 コーポレート統括 株式会社ポケラボ 取締役
荒木 英士	取締役	上級執行役員 Wright Flyer Studios事業統括
小竹 讃久	取締役	上級執行役員 Japan Game事業統括 ファンプレックス株式会社 取締役
前田 悠太	取締役	上級執行役員 Pokelabo・Asia事業統括 株式会社ポケラボ 代表取締役社長
山岸 広太郎	取締役	株式会社慶應イノベーション・イニシアティブ 代表取締役社長
夏野 剛	取締役	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科 特別招聘教授 セガサミーホールディングス株式会社 社外取締役 トランスコスモス株式会社 社外取締役 エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社 取締役 株式会社ドワンゴ 取締役 株式会社ディー・エル・イー 社外取締役 株式会社USEN-NEXT HOLDINGS 社外取締役 日本オラクル株式会社 社外取締役 株式会社Ubicomホールディングス 社外取締役 株式会社ムービーウォーカー 代表取締役会長
飯島 一暢	取締役	株式会社WOWOW 社外取締役 株式会社スカパーJSATホールディングス 取締役 株式会社サンケイビル 代表取締役社長
瀬山 雅博	常勤監査役	高砂熱学工業株式会社 社外監査役
永沢 徹	監査役	永沢総合法律事務所 代表弁護士 東邦ホールディングス株式会社 社外取締役 株式会社めぶきフィナンシャルグループ 社外取締役
島 宏一	監査役	株式会社東京一番フーズ 社外取締役

（注）１．取締役夏野剛氏及び取締役飯島一暢氏は、社外取締役であります。なお、当社は、両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
２．常勤監査役瀬山雅博氏、監査役永沢徹氏及び監査役島宏一氏は、社外監査役であります。なお、当社は、３氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
３．監査役永沢徹氏は、弁護士の資格を有しており、法務、コンプライアンス及び企業統治に関する相当程度の知見を有するものであります。
４．当事業年度中における取締役の地位、担当等の異動は次の通りであります。

2017年９月	藤本　真樹	取締役	上級執行役員 最高技術責任者 開発・人事統括就任
	秋山　仁	取締役	上級執行役員 コーポレート統括兼West Game事業統括就任
	荒木　英士	取締役	上級執行役員 Wright Flyer Studios事業統括就任
	小竹　讃久	取締役	上級執行役員 Japan Game事業統括就任
	前田　悠太	取締役	上級執行役員 Pokelabo・Asia事業統括就任
2017年10月	秋山　仁	取締役	上級執行役員 コーポレート統括就任

⑵　取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	役員報酬	摘　　要
取締役	９名	312百万円	うち、社外取締役２名30百万円
監査役	３名	32百万円	うち、社外監査役３名32百万円

（注）１．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．取締役の報酬額は、2012年９月25日開催の第８回定時株主総会において、金銭の報酬枠として年額500百万円以内（うち社外取締役分40百万円以内。但し、使用人分給与は含まない。）、非金銭の報酬枠として年額300百万円と決議いただいております。
３．監査役の報酬額は、2012年９月25日開催の第８回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。
４．上記の報酬等の総額には、ストック・オプション報酬として割り当てた新株予約権に係る当事業年度における費用計上額204百万円が含まれております。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

区　分	氏　名	兼　職　先	兼職の内容
取締役	夏野　剛	慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科	特別招聘教授
		セガサミーホールディングス株式会社	社外取締役
		トランスコスモス株式会社	社外取締役
		エヌ・ティ・ティレゾナント株式会社	取締役
		株式会社ドワンゴ	取締役
		株式会社ディー・エル・イー	社外取締役
		株式会社USEN-NEXT HOLDINGS	社外取締役
		日本オラクル株式会社	社外取締役
		株式会社Ubicomホールディングス	社外取締役
		株式会社ムービーウォーカー	代表取締役会長
	飯島一暢	株式会社WOWOW	社外取締役
		株式会社スカパーJSATホールディングス	取締役
		株式会社サンケイビル	代表取締役社長
監査役	瀬山雅博	高砂熱学工業株式会社	社外監査役
	永沢　徹	永沢総合法律事務所	代表弁護士
		東邦ホールディングス株式会社	社外取締役
		株式会社めぶきフィナンシャルグループ	社外取締役
	島　宏一	株式会社東京一番フーズ	社外取締役

(注) 1．当社とトランスコスモス株式会社との間には、カスタマーサポート業務等に関する取引関係があります。
2．当社と株式会社ドワンゴとの間には、広告販売等に関する取引関係があります。
3．当社と日本オラクル株式会社との間には、システム導入等に関する取引関係があります。
4．その他の法人等と当社との間には、特別な関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

区　　分	氏　　名	主　な　活　動　状　況
取　締　役	夏　野　　剛	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、主に通信及びインターネット業界における豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。
取　締　役	飯　島　一　暢	当事業年度開催の取締役会12回のうち11回に出席し、主にメディア業界における豊富な経験から当社の経営全般に関する発言を行っております。
監　査　役	瀬　山　雅　博	常勤監査役として監査役会の中心を担っております。当事業年度開催の取締役会12回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回の全回に出席しました。豊富なキャリアと高い見識から、当社のコンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。
監　査　役	永　沢　　徹	当事業年度開催の取締役会12回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回の全回に出席し、主に弁護士としての専門的見地から当社の法務、コンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。
監　査　役	島　　宏　一	当事業年度開催の取締役会12回の全回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会12回の全回に出席し、監査役としての豊富な経験から当社のコンプライアンス及び企業統治に関する発言を行っております。

（注）上記の取締役会の開催回数の他、取締役会決議があったものとみなす書面決議が２回ありました。

⑷ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員及び山岸広太郎氏は、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

連結貸借対照表

(2018年6月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**100,330**	**流動負債**	**11,603**
現金及び預金	87,196	未払法人税等	296
受取手形及び売掛金	7,148	賞与引当金	559
繰延税金資産	1,920	未払金	7,366
未収入金	1,347	その他	3,380
その他	2,722	**固定負債**	**721**
貸倒引当金	△5	その他	721
固定資産	**25,030**	**負債合計**	**12,324**
有形固定資産	**1,557**	**純資産の部**	
建物	1,209	**株主資本**	**112,476**
工具、器具及び備品	347	**資本金**	**2,351**
無形固定資産	**611**	**資本剰余金**	**2,348**
のれん	329	**利益剰余金**	**113,552**
その他	282	**自己株式**	**△5,776**
投資その他の資産	**22,862**	**その他の包括利益累計額**	**172**
投資有価証券	15,928	**その他有価証券評価差額金**	**233**
繰延税金資産	3,411	**為替換算調整勘定**	**△60**
その他	3,743	**新株予約権**	**387**
貸倒引当金	△221	**純資産合計**	**113,036**
資産合計	**125,361**	**負債純資産合計**	**125,361**

連結損益計算書

(自　2017年7月1日　至　2018年6月30日)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		**77,925**
売上原価		**30,824**
売上総利益		**47,100**
販売費及び一般管理費		**37,679**
営業利益		**9,421**
営業外収益		
受取利息	16	
受取配当金	319	
投資事業組合運用益	715	
その他	38	1,090
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	192	
支払手数料	0	
その他	0	194
経常利益		**10,317**
特別利益		
固定資産売却益	100	
関係会社株式売却益	207	307
特別損失		
固定資産除却損	44	
減損損失	3,150	
投資有価証券評価損	93	
その他	511	3,799
税金等調整前当期純利益		**6,824**
法人税、住民税及び事業税	337	
法人税等調整額	1,779	2,116
当期純利益		**4,708**
親会社株主に帰属する当期純利益		**4,708**

貸借対照表

(2018年6月30日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**94,674**	**流動負債**	**7,744**
現金及び預金	84,212	未払金	5,166
売掛金	4,770	賞与引当金	382
繰延税金資産	1,592	その他	2,194
未収入金	1,946	**固定負債**	**1,069**
その他	2,157	資産除去債務	435
貸倒引当金	△4	関係会社事業損失引当金	394
固定資産	**28,328**	その他	238
有形固定資産	**1,275**	**負債合計**	**8,813**
建物	994	**純資産の部**	
工具、器具及び備品	281	**株主資本**	**113,569**
無形固定資産	**186**	**資本金**	**2,351**
ソフトウェア	186	**資本剰余金**	**2,348**
投資その他の資産	**26,866**	資本準備金	2,348
投資有価証券	12,195	**利益剰余金**	**114,645**
関係会社株式	4,265	その他利益剰余金	114,645
その他の関係会社有価証券	3,209	繰越利益剰余金	114,645
関係会社長期貸付金	4,500	**自己株式**	**△5,776**
繰延税金資産	2,675	**評価・換算差額等**	**233**
その他	3,366	**その他有価証券評価差額金**	**233**
貸倒引当金	△3,347	**新株予約権**	**387**
資産合計	**123,003**	**純資産合計**	**114,190**
		負債純資産合計	**123,003**

損 益 計 算 書

(自　2017年7月1日　至　2018年6月30日)

(単位：百万円)

科目	金	額
売上高		**57,960**
売上原価		**22,642**
売上総利益		**35,318**
販売費及び一般管理費		**25,224**
営業利益		**10,094**
営業外収益		
受取利息	71	
受取配当金	619	
投資事業組合運用益	715	
その他	29	1,435
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	217	
貸倒引当金繰入額	553	
関係会社事業損失引当金繰入額	394	
支払手数料	0	
その他	0	1,167
経常利益		**10,362**
特別利益		
固定資産売却益	100	
関係会社株式売却益	207	307
特別損失		
関係会社株式評価損	4,179	
投資有価証券評価損	93	
事業再編損失	630	
その他	28	4,931
税引前当期純利益		**5,737**
法人税、住民税及び事業税	86	
法人税等調整額	1,820	1,907
当期純利益		**3,830**

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年８月13日

グリー株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　善　方　正　義　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　安　藤　　勇　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、グリー株式会社の2017年７月１日から2018年６月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2018年８月13日

グリー株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　善　方　正　義　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　安　藤　　勇　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、グリー株式会社の2017年７月１日から2018年６月30日までの第14期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
　監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監　査　報　告　書

当監査役会は、2017年７月１日から2018年６月30日までの第14期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

⑴ 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

⑵ 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

⑴ 事業報告等の監査結果

① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき重大な事項は認められません。

⑵ 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年８月17日

グリー株式会社　監査役会

常勤監査役（社外監査役）　瀬　山　雅　博　㊞
監　査　役（社外監査役）　永　沢　　徹　㊞
監　査　役（社外監査役）　島　　宏　一　㊞

以上

以上

メ　　モ

議決権の行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。前記株主総会参考書類をご検討の上、議決権の行使をお願い申し上げます。議決権の行使には以下３つの方法がございます。

1 株主総会へ出席



議決権行使書用紙を会場受付へご提出ください。また、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

●株主総会開催日
2018年9月26日(水)
午前10時（午前9時開場）

2 郵送



株主総会にご出席いただけない場合、議案の賛否をご表示の上、議決権行使書用紙をご返送ください。

●行使期限
2018年9月25日(火)
午後6時30分までに到着

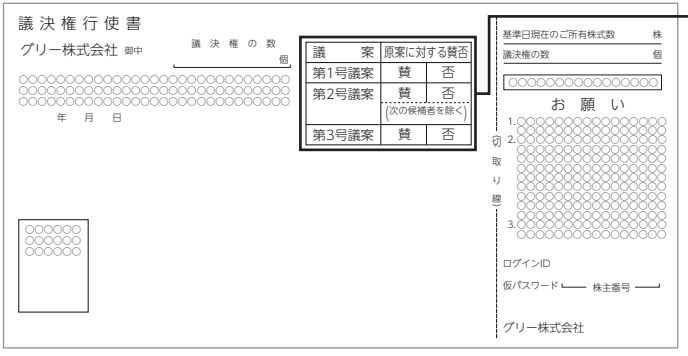
3 インターネット



https://evote.tr.mufg.jp/ にアクセスしていただき、議案の賛否をご入力ください。

●行使期限
2018年9月25日(火)
午後6時30分までにご入力

議決権行使書のご記入方法のご案内



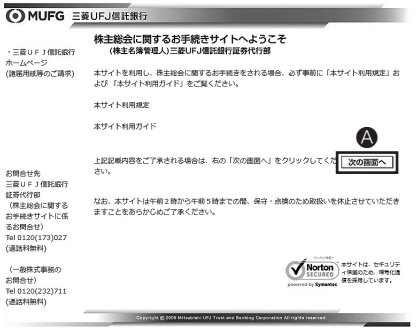
こちらに各議案の賛否をご記入ください。なお、選任議案につきましては、一部候補者につき反対の場合、「賛」の欄に○印をご記入の上、反対される候補者の番号を（ ）内にご記入ください。

【議決権の行使のお取り扱いについて】
議決権行使書用紙において、議案につき賛否のご表示のない場合は、「賛」の意思表示があったものとして取り扱うこととさせていただきます。

❶ パソコン、スマートフォンをご使用する場合

議決権行使サイトへアクセス

https://evote.tr.mufg.jp/



Ⓐ「次の画面へ」をクリック

❷ 携帯電話をご使用する場合



いずれかの携帯電話サービス（iモード、EZweb、Yahoo!ケータイ）※をご利用ください。また、セキュリティ確保のため、TLS暗号化通信及び携帯電話情報の送信が不可能な機種には対応しておりません。スマート招集からもアクセスいただけます。

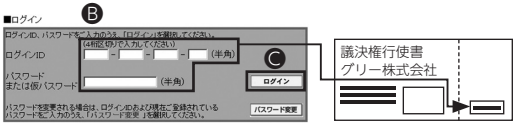
※「iモード」は株式会社NTTドコモ、「EZweb」はKDDI株式会社、「Yahoo!」は米国Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。

システムなどに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

電話 0120-173-027（受付時間 9：00～21：00、通話料無料）

ログインする



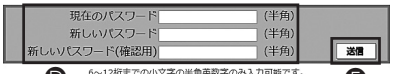
Ⓑお手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力。

Ⓒ「ログイン」をクリック

メニューから議決権行使を選択

Ⓓ現在のパスワードを「現在のパスワード」入力欄に入力。ご自身で設定する新しいパスワードを「新しいパスワード」入力欄と「新しいパスワード（確認用）」入力欄の両方に入力。
新しいパスワードはお忘れにならないようご注意願います。

Ⓔ「送信」をクリック



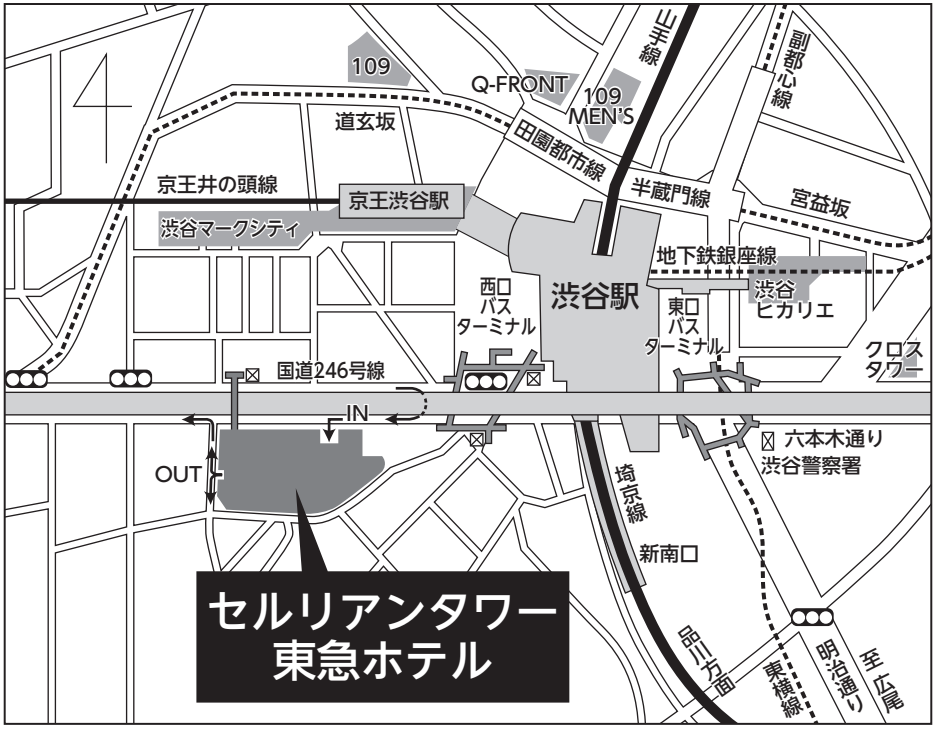
以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

［ご注意事項］

- 株主様以外の第三者による不正アクセス（なりすまし）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」及び「仮パスワード」をご通知致します。
- 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金・電話料金等）は、株主様のご負担となります。また、携帯電話をご利用の場合は、パケット通信料・その他携帯電話利用による料金が必要になりますが、これらの料金も株主様のご負担となります。

株主総会 会場ご案内図

セルリアンタワー東急ホテル地下２階　セルリアンタワーボールルーム
〒150-8512　東京都渋谷区桜丘町26番１号　TEL 03-3476-3000（代表）



最寄駅から会場までのご案内

- **JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン「渋谷駅」西口**
- **東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線「渋谷駅」１番出口**
- **東急東横線・田園都市線「渋谷駅」１番出口**
- **京王井の頭線「渋谷駅」西口**
  各出口より徒歩約５分

スマート招集内『NAVITIME ルート検索』によるナビ誘導も併せてご利用ください。表紙記載のQRコードよりご覧いただけます。

UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。